

●実質公債費比率（※1）23.7%について

【質問】このような事態に至った過去の検証と責任追及は行っているのか？

（回答）過去の事業はその時々住民のニーズを反映したものです。バブル崩壊後、国は景気浮揚対策（※2）として、市町村の公共事業に対して、有利な財源措置を行うようになり、本市もそれに呼応して事業を行いました。昨今の景気回復もこの効果のあらわれと思われま。確かにこのときの地方債の償還が、現在の財政に影響を与えていることは事実ですが、責任追及ということは、現在のところ考えていません。

●人件費について

【質問】市の職員が多すぎるのではない。歳出に占める人件費の割合が多すぎる。今後の退職・採用についてききたい。

（回答）平成19年4月1日現在で職員数は1,005人です。合併時の直近である平成17年4月1日は1,091人だったので、86人減っています。今後8年間で約300人の退職者が予定されていて、新規採用を慎めば、職員は激減します。今後も、職員数の適正化を図っていきます。

【質問】退職金を払うために地方債を借りようだが、職員の退職金を借金し、市民に負担をかけるのはどうか。

（回答）退職手当基金（※3）の残高は18年度末で約7,000万円しかありません。退職手当債（※4）の償還には、職員数の削減による人件費の削減分をもって充てると考えていただきたいと思ひます。

【質問】職員給をもっと削減するべきではないか。

（回答）18年度から職員給は5%削減しています。また、18年度から地域給（※5）が導入され、さらに約4.7%削減（平均）する給与体系となっています。従って、ラスパイレス指数（※6）は県下最低の水準となっています。また、課長以上の管理職手当の他、市長等特別職、行政委員、議員報酬も削減しています。ご理解いただきたいと思ひます。

●病院事業、山陽オート事業について

【質問】病院事業の今後のあり方についてききたい。

（回答）今後、設置される新病院建設構想検討委員会で、2つの病院を統合するかどうか、周辺の総合病院等の環境を含めて検討していくことになります。

【質問】小野田市民病院には赤字はないのか？山陽市民病院の赤字の解消策はあるのか？

（回答）小野田市民病院は山陽市民病院のように現在は不良債務はありません。山陽市民病院はその不良債務が多額のため、国の支援措置で平成14年に5年間の予定で健全化計画をたてましたが、18年度末の期限で赤字解消が困難だったため、2年間の延長が認められました。その延長期限も再来年の3月までですが、状況は厳しいものです。何とか解決策を見いださなければと考えているところです。（※7）

（※1）実質公債費比率

実質公債費比率とは、市全体の抱えている借金の返済に使われている一般財源（使い道の特定されていない財源。例えば市税や地方交付税など）が標準財政規模（山陽小野田市が標準的に収入することができる一般財源）の中でどのくらいの割合を占めるかを示したものです。この数値が一定の規模以上になると、段階的に地方債の発行が制限されます。

（※2）国の景気浮揚対策

バブル崩壊後、国は地方と連動した景気浮揚対策として、地方での公共事業施行量を増やすため、地方債を活用した公共事業を積極的に推進し、地方債の元利償還金の財源の一部を地方交付税等で措置することを約束しました。

（※3）退職手当基金

職員の退職手当の支給に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に使うための貯金です。

（※4）退職手当債

団塊世代の大量定年退職に伴う退職手当の財源確保のために発行する地方債です。発行に際しては、今後の総人件費削減を進めることが条件となります。定員や人件費の適正化に関する計画を作成し、人件費の削減により借金返済額が確保できると認められる範囲内で借りることができます。

（※5）地域給

地域ごとの民間賃金と公務員給与との格差を是正することや、公務員給与の年功的上昇を是正するため、人事院が勧告した給与構造改革のことです。

（※6）ラスパイレス指数

市の一般行政職の職員の給料額と、国の職員の給料額とを、学歴別、経験年齢別に対比させ、国を100として比較算出した指数。

（※7）市民病院の不良債務と健全化計画

平成17年度末現在で各病院の不良債務は、小野田市民病院はなく、山陽市民病院は約8億3000万円です。不良債務については、平成20年度末までに解消する計画となっています。



▲山陽市民病院